

平成26年行政事業レビューシート

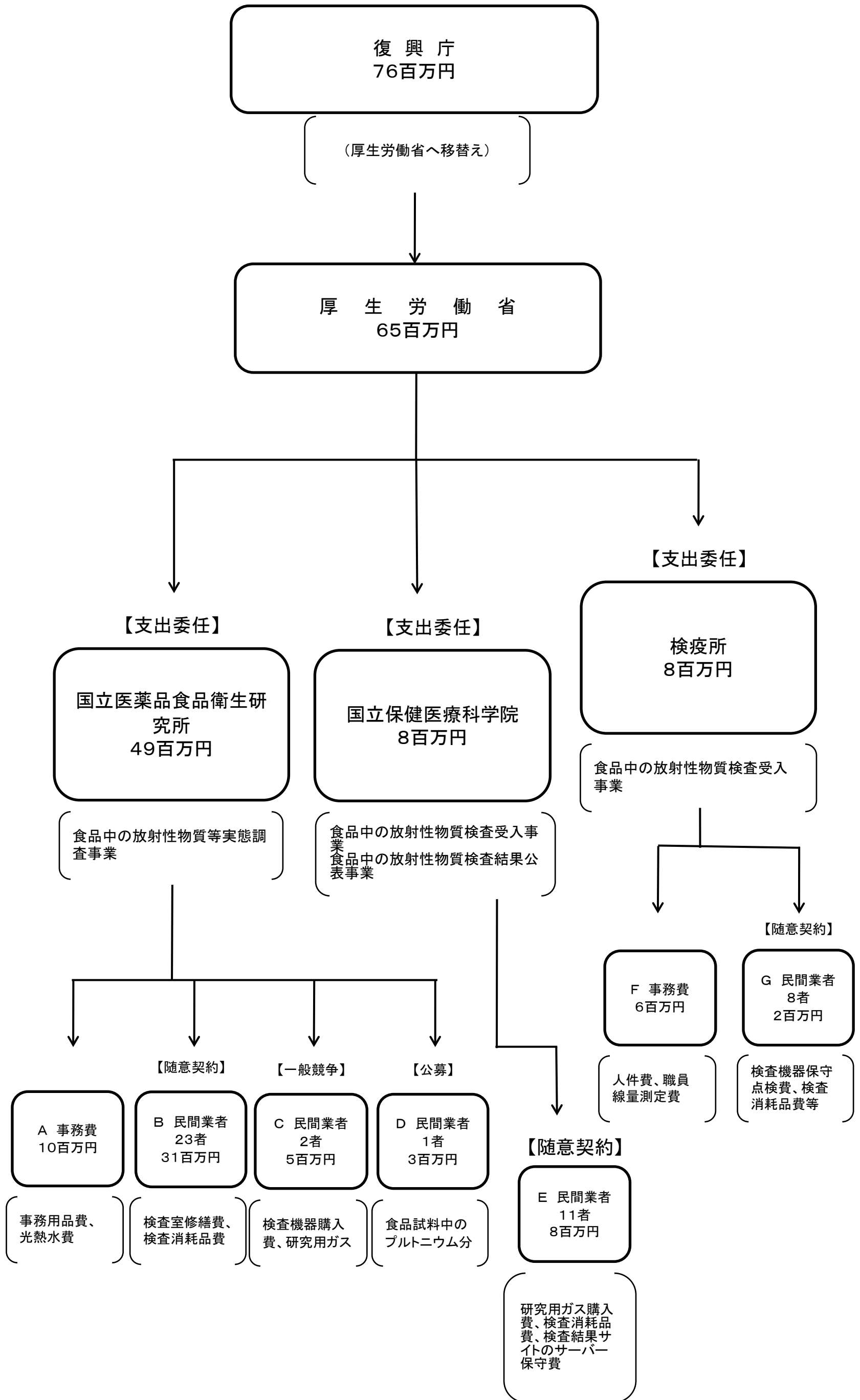
(復興庁)

事業名	輸入食品の監視体制強化等事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品衛生法第2条等		関係する計画、通知等	農畜水産物等の放射性物質検査について(厚生労働省医薬食品局食品安全部長通知)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月11日に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故に係る食品の放射性物質の汚染について、各自治体を実施している食品中の放射性物質のモニタリング検査を補完し、飲食物に起因する衛生上の危害を防止する。そして、国民の健康の保護を図るとともに、市場に流通している食品の国民の安全・安心感を高めることを目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	検査機器の設置台数が少ない等の理由により、食品中の放射性物質のモニタリング検査の実施が困難な自治体から、検疫所及び厚生労働省所管の試験研究機関で放射性物質検査を受け入れ、各地方自治体の検査を補完する。また、流通品等を検査し食品に含まれる放射性物質の実態を確認している。そして、これらの検査結果も含め、地方自治体で検査された結果についての情報を、国立保健医療科学院が運用するHP上で公表している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	76	54	38	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	-	76	54	38	
	執行額		-	-	65	-	-	
執行率(%)		-	-	85.5%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	厚生労働省所管の試験研究機関において調査した市場流通食品のうち、基準値を超過する放射性セシウムが検出された検体数 (当事業は地方自治体の検査を補完するものであり、基準値超過食品件数の検出目標は定められない)		成果実績	件	-	3	4	-
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	厚生労働省所管の試験研究機関において調査した市場流通食品の検体数 (平成24年度実績に関しては、厚生労働省が平成24年度に計上した同様の事業(新24-0056同名事業)における実績を記載)		活動実績	件	-	1,836	1,858	1,600
			当初見込み		-	1,800	1,800	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	流通食品の調査に要する1検体当たりの費用 放射性物質等実態調査事業に要した費用÷検査件数		単位当たりコスト	千円	-	27千円	26千円	23千円
			計算式	/	-	49,972千円/1,836	48,646千円/1,858	37,247千円/1,600
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	食品等試験検査費	54	38	事業の一部を廃止したことによる減				
計	54	38						

事業所管部局による点検・改善														
	項目		評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	食品中の放射性物質問題は、国民の健康に直結する問題のため、依然として国民の関心は高く、当事業の優先度は高い。 また、地方自治体の検査を補完し、食品の安全安心を確保するための事業であり、国が国費を投じて実施する必要がある。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	事業の一部に公募を採択しているが、一般競争入札及び少額の随意契約での調達を行っている。 単位当たりコストに関しては、民間で提示されている検査料金と比較しても妥当なコストであり、使途も国の機関を用いての放射性物質検査に係る事業に限定されている。 不用が出ているのは、受入事業に関して自治体からの検査依頼が当初見込みより少なかったためである。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—											
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○											
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○											
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施に当たり、他の手段等は考えられず、検査結果については、各自治体及び厚生労働省において公表している。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名											
点検・改善結果	点検結果	平成25年度は1,858検体の市場流通食品を検査した結果、4検体について、基準値を超える放射性物質が検出されたため、地方自治体に連絡、適切な対応を求めた。また、地方自治体からの要請により737件の検体を国の機関で受け入れ、地方自治体のモニタリング検査を補完した。												
	改善の方向性	地方自治体からの検査受入事業については、地方自治体からの受入要請が減少しているため、予算の縮減又は廃止を検討する。また、放射性物質の実態調査についても、その効果等を検証し、予算に反映していくこととする。												
外部有識者の所見														
<p>本事業に対するニーズの変化等を踏まえ、引き続き予算規模の適正化を図るとともに事業の終期について検討を行うこと。</p>														
行政事業レビュー推進チームの所見														
事業内容の一部改善	事業メニューのうち、食品中の放射性物質のモニタリング検査の実施が困難な自治体からの放射性物質検査の受け入れについては、自治体における検査実施体制の整備状況の改善から平成26年度限りで廃止することが適当である。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
縮減	事業メニューのうち、食品中の放射性物質のモニタリング検査の実施が困難な自治体からの放射性物質検査の受け入れについては平成26年度限りで廃止し、減額のうえ平成27年度予算要求を行った(前年度比17百万円減)。													
備考														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-033								

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.事務費			E.アズサイエンス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸経費	事務用品費、光熱水費	10	消耗品費	検査に必要な消耗品の購入	4
計		10	計		4
B.尾崎理化(株)			F.事務費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	検査に必要な消耗品の購入	4	人件費	賃金	6
備品費	検査機器等の購入	2	諸経費	職員線量測定費	0.2
修繕費	検査機器の修繕費	1			
計		7	計		6.2
C.(株)島津理化			G.民間業者		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	検査機器購入	2		各者100万円未満のため省略	
役務費	検査機器移設作業費	2			
計		4	計		
D.(公財)日本分析センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	食品試料中のプルトニウム分析 一式	3			
計		3	計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

## A.民間業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気料	4	随意契約	—
2	(株)紀伊國屋書店	外国雑誌購入	2	3	87%
3	東京ガス(株)	ガス料	1	随意契約	—
4	ユサコ(株)	外国雑誌購入	1	4	89%
5	東京都水道局	水道料	1	随意契約	—
6	(株)千代田テクノ	排気フィルター交換	1	随意契約	—
7	大洋産業(株)	事務用品購入	0.2	随意契約	—
8	日本ダスト(株)	焼却残灰処分	0.2	随意契約	—
9	(株)エムアンドオーインダストリ	事務用品購入	0.1	随意契約	—
10	(株)伊藤サプライ	事務用品購入	0.01	随意契約	—

## B.民間業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	尾崎理化(株)	検査消耗品購入等	7	随意契約	—
2	(株)島津理化	空調設備工事等	4	随意契約	—
3	田口工業(株)	実験室等改修工事	3	随意契約	—
4	島津サイエンス東日本(株)	空調設備工事等	3	随意契約	—
5	(有)マツコーポレーション	分析用試薬購入	2	随意契約	—
6	(一財)日本冷凍食品検査協会	乳幼児食品中の放射性物質濃度の把握に係る試験検査 一式	2	随意契約	—
7	マイルストーンゼネラル(株)	検査用品購入	2	随意契約	—
8	進和テック(株)	エアフィルタ(デアマツ焼却等) 交換作業 1式	1	随意契約	—
9	(公財)日本分析センター	マーケットバスケット試料のストロンチウム分析 一式	1	随意契約	—
10	(株)千代田テクノ	検査用品購入	1	随意契約	—

## C.民間業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津理化	検査機器購入	2	2	94%
2	(株)島津理化	検査機器移設作業費	2	2	59%
3	東京高圧山崎(株)	研究用ガス購入	1	4	91%

## D.民間業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本分析センター	食品試料中のプルトニウム分析 一式	3	随意契約	—

## E.民間業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アズサイエンス(株)	検査消耗品購入	4	随意契約	—
2	(株)高長	検査消耗品購入	1	随意契約	—
3	(株)池田理化	検査消耗品購入	0.9	随意契約	—
4	家田ケミカル(株)	検査消耗品購入	0.7	随意契約	—
5	株式会社ベストバージョン	翻訳代	0.4	随意契約	—
6	(株)ユーワークス	食品中の放射性物質に係る検査結果サイトの公開サーバー保守	0.4	随意契約	—
7	株式会社アイデック	検査消耗品購入	0.4	随意契約	—
8	(株)豊島製作所	検査消耗品購入	0.4	随意契約	—
9	キャノンマーケティングジャパン	事務用品購入	0.08	随意契約	—
10	寿産業(株)	研究用ガス購入	0.08	随意契約	—

## F.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員	人件費	6	随意契約	—
2	長瀬ランダウア(株)	職員線量測定費	0.2	随意契約	—

## G.民間業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	寿産業(株)	液体窒素購入費	0.7	随意契約	—
2	セイコー・イージーアンドジー(株)	放射能測定装置保守点検費	0.4	随意契約	—
3	MEASURE WORKS(株)	検査機器保守点検費	0.4	随意契約	—
4	キャンベラジャパン(株)	検査機器保守点検費	0.2	随意契約	—
5	(株)ショーエイ理化	検査消耗品費	0.2	随意契約	—
6	ジャスコインタナショナル(株)	イオン源引取洗浄費	0.1	随意契約	—
7	(株)ミカミ	検査消耗品費	0.09	随意契約	—
8	(株)高長	検査消耗品費	0.06	随意契約	—